

お知らせ

単元未満株式の買取・買増請求について

ご所有の単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、当社に対してその単元未満株式を買い取るよう請求いただく買増請求、当社に対して1単元（100株）に不足する数の株式を売り渡すよう請求いただく買増請求をすることができます。

お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式につきましては、下記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

株主メモ

1.事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで

2.定時株主総会 6月

3.同総会権利株主確定日 3月31日

4.配当金の受領株主確定日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

5.公告方法

電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。

ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

ホームページ <http://www.okiden.co.jp/>

6.株主名簿管理人、特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

【同連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

TEL：0120-232-711（通話料無料）

（ご注意）

- 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



地域とともに、地域のために
沖縄電力株式会社

〒901-2602 沖縄県浦添市牧港5-2-1
TEL：(098) 877-2341（代表）
<http://www.okiden.co.jp/>

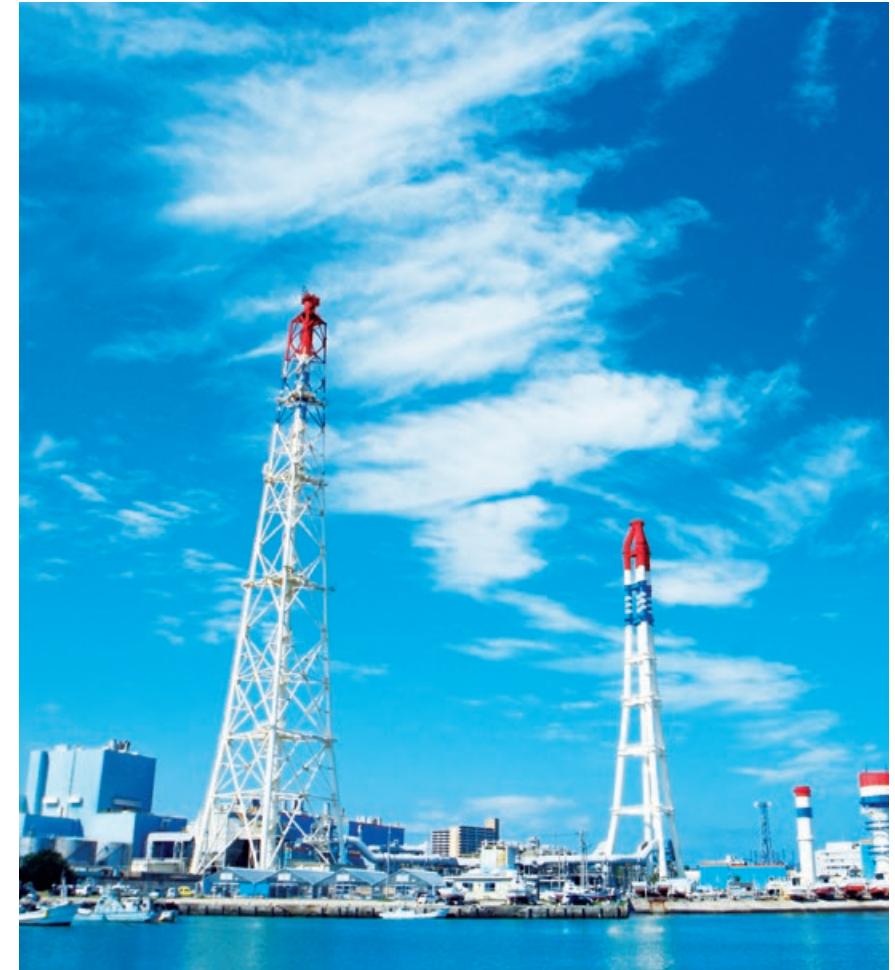


見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



第42期 報告書

平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）



沖縄電力株式会社

目次

株主のみなさまへ	1
販売電力量の状況	3
収支の状況	4
設備の状況	5
平成26年度 経営計画のポイント	6
連結財務諸表	7
連結決算対象会社の概要	10
個別財務諸表	11
財務データ	14
トピックス	15
大宜味風力発電実証研究設備 の運転開始について	16
株式の状況	17
会社の概要・役員	18

表紙写真：牧港火力発電所

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第42回定時株主総会が終了いたしましたので、当社グループにおける平成25年度の事業の概況をご報告申し上げます。

ご高承のとおり、平成25年度のが国経済は、政府による大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の推進により、消費等の国内需要を中心に緩やかに回復しました。また、消費税率引上げ前の駆け込み需要もみられました。

沖縄県経済につきましては、新石垣空港の開港、航空路線の拡充による観光客数の大幅な増加や沖縄振興予算を活用した公共事業の増加に加え、消費税率引上げ前の駆け込み需要などにより、全体として拡大しました。

このような状況の中で、当年度の連結収支につきましては、経常利益は69億36百万円、当期純利益は47億31百万円となりました。当社単独では、経常利益は52億7百万円、当期純利益は39億17百万円となりました。期末における配当金につきましては、昨年11月にお支払いいたしました中間配当金と同じく、1株につき30円とさせていただきます。

当社グループは、平成21年7月に「沖電グループビジョン」及び「沖縄電力中長期経営計画」を策定し、様々な経営課題の解決に向け積極的に取り組んでおります。

グループの中心である電気事業は、国において進められてきた電力システム改革について、平成25年11月に「電気事業法の一部を改正する法律」が成立し、具体的展開の段階に入ってきました。沖縄地域における電力システム改革の方向性については、小売全面自由化は本土と同様に実施し、送配電部門の一層の中立化を図るための法的分離は将来的な検討課題と整理されました。沖縄の構造的な特殊性を踏まえ、真にお客さまの利益につながる電力システ

ムの実現に取り組んでまいります。小売全面自由化を迎えるにあたっては、お客さまに選択いただけるよう更なる競争力の確保に努めてまいります。

収支面におきましては、これまでも徹底したコスト低減に努めてまいりましたが、減価償却費や燃料費の増、電力需要の伸びの鈍化などにより、民営化以降で最も厳しい経営環境が続く見通しです。今般策定した費用全般にわたる中期的な効率化施策と収入拡大のための需要深耕策を着実に実行するとともに、新たな施策の検討・実施に引き続き取り組み、緊張感を持って経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

また、台風時における更なる早期復旧に向けた対策や、地震・津波等の大規模災害に強い設備形成など、防災・減災意識を高めた事業運営及び設備管理を徹底し、あらゆる状況に備えた災害対策の強化に引き続き取り組んでまいります。

無事故無災害に向けた取り組みは、企業が事業活動を行う上で最も基本的な責務として、最大限の努力をもって徹底されるべきものです。「安全」は経営の根幹であり、最優先事項であることを強く認識し、グループ・協力会社一体となって、安全文化の浸透や安全管理の徹底に努めるとともに、役職員一人ひとりが自らの業務を一つひとつ丁寧に完遂することでお客さまへ「安心」を提供してまいります。

電気事業以外の事業は、経営環境の極めて厳しい状況が続いておりますが、グループ役職員一人ひとりが強く危機意識を持ち、徹底したコスト低減と最大限の業務効率化並びに強固な収益基盤の構築に取り組んでまいります。また、平成27年度のガス供給事業開始に向け、グループ各社が連携して事業推進体制の整備や設備の構築、需要開拓などに着実に取り組んでまいります。

当社グループは、目指すべき姿「総合エネルギー

事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」の実現に向けて、「経営基盤の強化」及び「沖電グループブランドの確立」に全力を尽くしてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に対し、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月



取締役会長

取締役社長

石嶺 信一郎 大嶺 満

販売電力量の状況

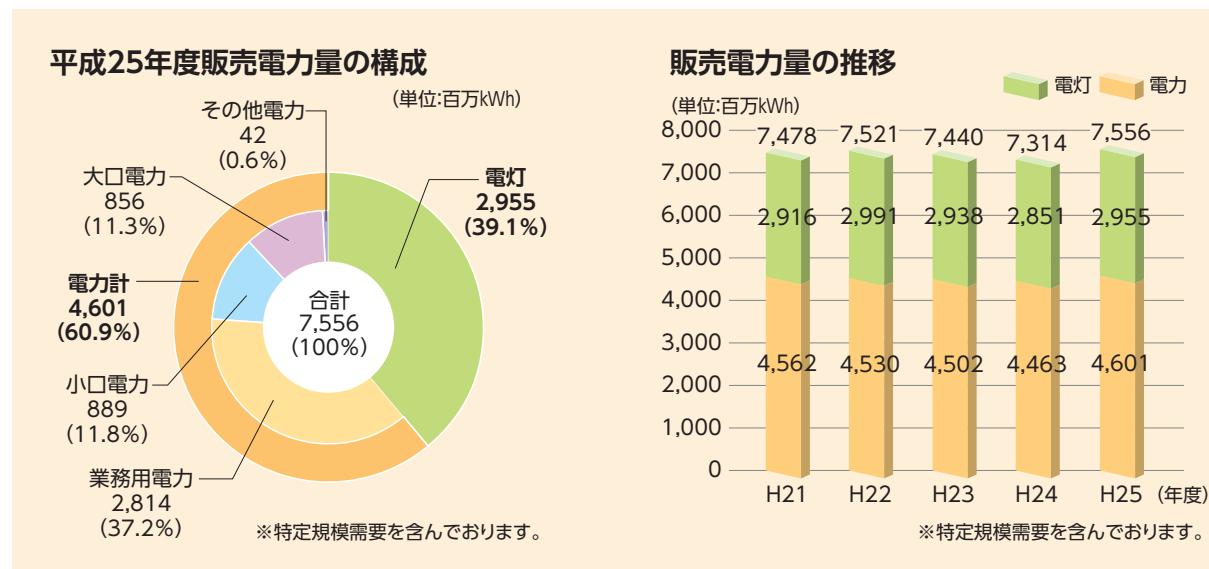
当年度の販売電力量は、民生用は、電灯や業務用電力において新規お客さまによる需要増があったことに加え、夏場の気温が高めに推移したことなどにより、前年度を上回りました。また、産業用においては、鉄鋼業を中心とした需要増があったことから、前年度を上回りました。

これを電灯、電力別に見ますと、電灯が前年度に比べ3.6%増の29億55百万kWh、電力が3.1%増の46億1百万kWh、販売電力量合計では、前年度に比べ3.3%増の75億

56百万kWhとなりました。

なお、当年度の最大電力は、最大電力発生月（8月）の気温が前年度より高めに推移したことなどにより、前年度に比べ4.3%増の143万2千kWとなりました。

供給力につきましては、既設設備全般にわたる順調な運用に加え、吉の浦火力発電所2号機（251,000kW）の営業運転開始により、必要供給力を確保し安定した電力供給ができました。



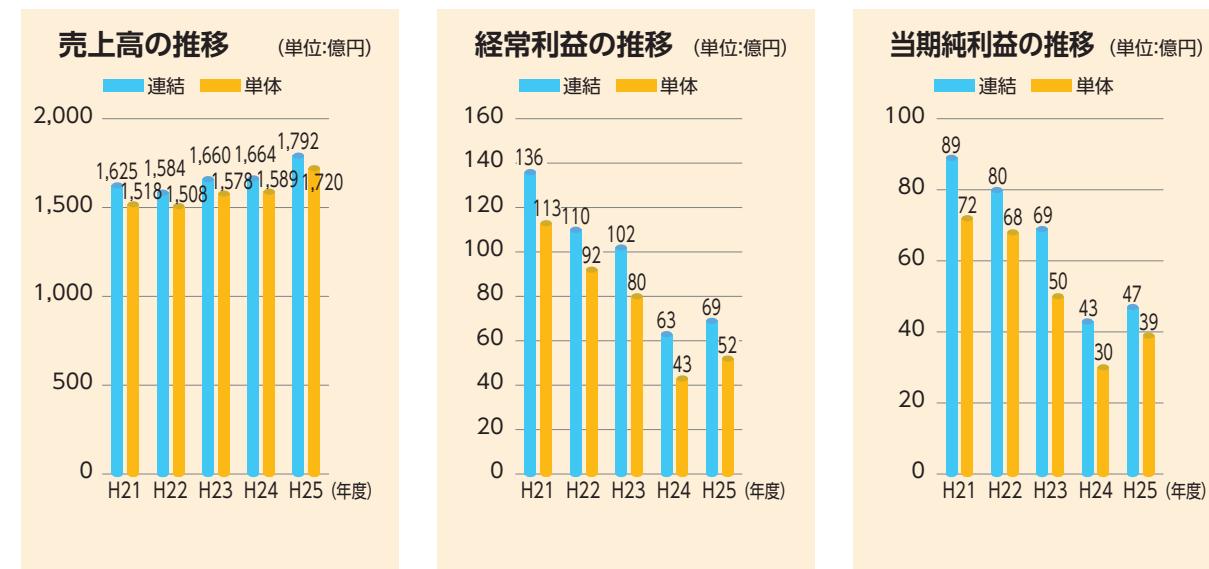
収支の状況

当年度の連結収支の状況につきましては、収入面では、電気事業において販売電力量の増加や燃料費調整制度等の影響により、売上高（営業収益）は前年度に比べ7.7%増の1,792億66百万円となりました。

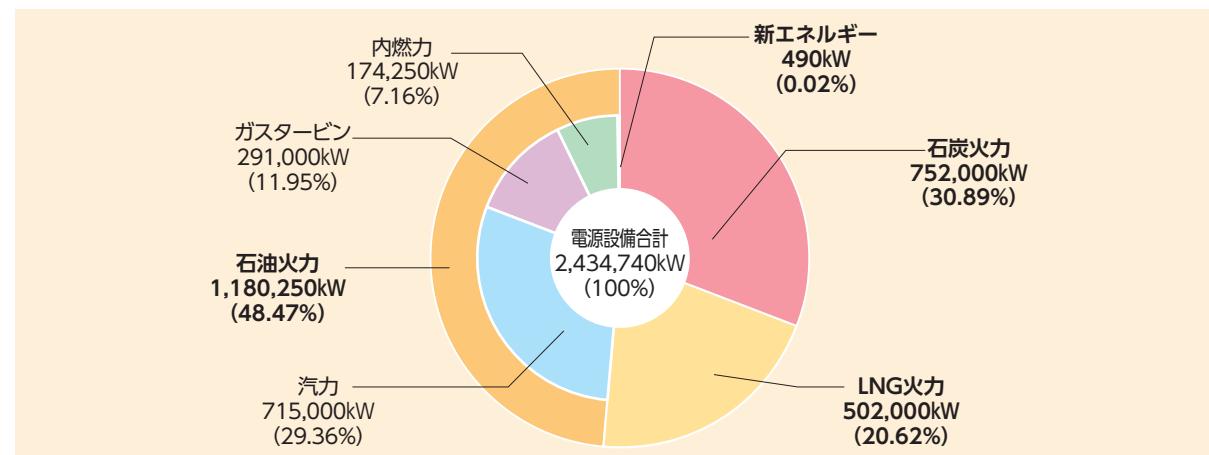
一方、支出面では、電気事業において修繕費などの減少があったものの、燃料費、減価償却費、他社購入電力料、固定資産除却費等が増加したことから、営業費用は前年度に比べ8.3%増の1,705億72百万円となりました。

以上の結果、営業利益は3.1%減の86億93百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益については、10.0%増の69億36百万円、当期純利益は9.5%増の47億31百万円となりました。



電源設備の構成



(平成26年3月31日現在)

設備の概要

区分	箇所数	出力または巨長
発電所	石油火力	
	汽力	2箇所 715,000kW
	ガスタービン	4箇所 291,000kW
	内燃力	13箇所 174,250kW
	石炭火力	2箇所 752,000kW
	LNG火力	1箇所 502,000kW
	新エネルギー	1箇所 490kW
合計	23箇所	2,434,740kW
送電線	架空線	794km
	地中線	289km
	合計	1,083km
変電所	138箇所	6,871MVA
配電線	架空線	10,245km
	地中線	419km
	合計	10,664km

(平成26年3月31日現在)

当年度中に完成した主な設備

発電設備	
名称	出力
吉の浦火力発電所2号機(増設)	251,000kW

変電設備		
名称	電圧	出力
渡口変電所(連系用変圧器1号)(増設)	132kV	200MVA

経営方針の概要

平成26年度は、以下に掲げる項目について重点的に取り組んでまいります。

沖電グループ

①経営基盤の強化	②沖電グループブランドの確立
----------	----------------

沖縄電力

①良質な電気の安定供給	④現場力の発揮に向けた社員力・組織力の向上
②お客さまの満足度向上	⑤適正利益水準の確保
③社会・地球環境との調和	⑥グループ経営の強化

供給計画の概要

- 電力需要の想定
平成26年度の販売電力量は対前年伸び率0.1%の75億64百万kWh、最大電力は対前年伸び率▲0.4%の142万6千kWと想定しております。
- 電源開発計画
長期的な電力の安定供給確保を前提に環境への配慮や経済性の同時達成を図りつつ、着実な電力設備の構築に取り組んでまいります。
その結果、平成26年度から平成35年度までの10年間で内燃力8万6千kWの電源開発を計画しております。
新エネルギー発電設備については、離島における燃料費低減およびCO₂排出量削減の観点から粟国島において可倒式風力発電設備の導入を計画しております。
- 流通設備計画
送変電計画については、電源開発計画、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、効率的な設備形成を図り、電力の安定供給を確保してまいります。

経営効率化への取り組み

平成26年度は、以下に掲げる項目について重点的に取り組んでまいります。

主な効率化施策

①効率的な設備投資	④離島コストの低減
②設備の運用および保全の効率化	⑤業務運営の効率化
③燃料の安定調達と燃料費の低減	⑥効率的な電気の利用促進

詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.okiden.co.jp/>) の「平成26年度 経営計画の概要」(平成26年3月26日発表) 及び「経営効率化と収支概要について」(平成26年4月30日発表) でご覧いただけます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部		
区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定資産	390,304	385,598
電気事業固定資産	329,331	335,377
汽力発電設備	145,726	151,536
内燃力発電設備	12,092	11,353
送電設備	51,413	50,363
変電設備	32,032	33,712
配電設備	71,631	72,325
業務設備	14,774	14,525
その他の電気事業固定資産	1,659	1,560
その他の固定資産	15,728	15,000
固定資産仮勘定	20,968	10,312
建設仮勘定及び除却仮勘定	20,968	10,312
投資その他の資産	24,276	24,907
長期投資	10,141	10,588
繰延税金資産	10,240	10,585
その他	3,993	3,805
貸倒引当金（貸方）	△98	△72
流動資産	45,211	42,735
現金及び預金	17,730	10,181
受取手形及び売掛金	6,925	8,938
たな卸資産	13,217	16,679
繰延税金資産	1,807	1,752
その他	5,680	5,333
貸倒引当金（貸方）	△150	△150
合計	435,515	428,333

負債及び純資産の部		
区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(負債の部)		
固定負債	239,004	226,735
社債	79,999	74,999
長期借入金	110,993	103,717
リース債務	32,064	30,102
退職給付引当金	15,080	—
退職給付に係る負債	—	13,279
その他	865	4,635
流動負債	60,455	60,494
1年以内に期限到来の固定負債	20,236	25,996
短期借入金	196	150
支払手形及び買掛金	10,917	17,559
未払税金	1,819	4,422
その他	27,285	12,366
負債合計	299,459	287,230
(純資産の部)		
株主資本	133,988	137,668
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	119,533	123,216
自己株式	△273	△275
その他の包括利益累計額	1,292	2,553
その他有価証券評価差額金	1,292	1,599
退職給付に係る調整累計額	—	953
少数株主持分	774	881
純資産合計	136,056	141,103
合計	435,515	428,333

連結損益計算書

費用の部		
区分	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業費用	157,470	170,572
電気事業営業費用	150,247	163,600
其他事業営業費用	7,223	6,972
営業利益	(8,969)	(8,693)
営業外費用	3,548	3,164
支払利息	2,915	2,775
その他	633	388
当期経常費用合計	161,019	173,737
当期経常利益	6,307	6,936
税金等調整前当期純利益	6,307	6,936
法人税、住民税及び事業税	1,720	2,929
法人税等調整額	168	△834
法人税等合計	1,889	2,095
少数株主損益調整前当期純利益	4,417	4,840
少数株主利益	98	109
当期純利益	4,318	4,731

収益の部		
区分	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業収益	166,439	179,266
電気事業営業収益	158,597	171,735
其他事業営業収益	7,842	7,530
営業外収益	886	1,407
受取配当金	267	262
受取利息	32	47
持分法による投資利益	120	175
設備補償金収入	90	500
その他	376	421
当期経常収益合計	167,326	180,673

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,586	7,141	119,533	△273	133,988	1,292	-	1,292	774	136,056
当期変動額										
剰余金の配当			△1,048		△1,048					△1,048
当期純利益			4,731		4,731					4,731
自己株式の取得				△2	△2					△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						307	953	1,260	106	1,366
当期変動額合計	-	-	3,682	△2	3,680	307	953	1,260	106	5,046
当期末残高	7,586	7,141	123,216	△275	137,668	1,599	953	2,553	881	141,103

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

区 分	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,131	38,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,094	△36,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,256	△9,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,293	△7,238
現金及び現金同等物の期首残高	7,487	15,780
現金及び現金同等物の期末残高	15,780	8,541

(平成26年3月31日現在)

会社名	設立年月日 資本金	主要な事業内容
 株式会社 沖電工	昭和43年6月12日 130百万円	土木・建築・電気・管・電気通信工事の 施工、電力設備工事の施工及び保守点検
 沖電企業株式会社	昭和50年10月15日 43百万円	電気機械器具の販売及び修理、総合 広告代理店、車両・物品リース、自 動車整備業務、損害保険代理店業務
 沖縄プラント工業株式会社	昭和56年6月2日 32百万円	電気機械設備の受託運転、電 気・機械設備工事の請負施工
 沖縄電機工業株式会社	昭和46年12月23日 23百万円	電気計器の修復及び検定代弁、 電気設備の資機材販売
 沖電開発株式会社	平成元年4月26日 50百万円	土地建物の管理・売買・賃貸借
 沖電グローバルシステムズ株式会社	平成3年4月12日 20百万円	コンピュータシステムの設計・ 構築・運用・販売、コンピュ ータ及び周辺機器の販売・斡旋・ 賃貸借等
 株式会社 沖縄エネテック	平成6年5月10日 40百万円	電力設備の調査・設計及び工事監理、 環境調査・地質調査及び用地測量
 沖縄新エネルギー開発株式会社	平成8年10月14日 49百万円	新エネルギー発電電力の売電、 新エネルギー発電システムに関 する調査・設計・施工・工事管 理及び運転・保守管理
 株式会社 沖設備	平成7年9月18日 20百万円	空調、衛生、電気温水器・エコ キュート・IH設置工事、太陽光発 電システム、LED照明販売・施工
 ファーストライディングテクノロジー株式会社	平成13年7月11日 450百万円	インターネットデータセンター事業、 コンタクトセンター事業
 株式会社 プログレッシブエナジー	平成13年8月23日 100百万円	自家発電システムの設置・運転・保 守、省エネルギー支援サービス

(注) 上記のほかに、持分法適用関連会社として、沖縄通信ネットワーク株式会社があります。

個別財務諸表

貸借対照表

資産の部		
区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
固定資産	382,907	378,925
電気事業固定資産	339,284	345,724
汽力発電設備	146,597	152,461
内燃力発電設備	12,354	11,618
新エネルギー等発電設備	228	194
送電設備	54,023	53,021
変電設備	33,451	35,374
配電設備	75,934	76,696
業務設備	15,230	14,961
休止設備	919	851
貸付設備	545	545
附帯事業固定資産	215	192
事業外固定資産	808	868
固定資産仮勘定	20,357	9,326
建設仮勘定	20,357	9,326
除却仮勘定	0	0
投資その他の資産	22,240	22,812
長期投資	9,421	9,831
関係会社長期投資	5,043	4,618
長期前払費用	2,971	2,659
繰延税金資産	4,848	5,748
貸倒引当金 (貸方)	△45	△45
流動資産	32,179	29,644
現金及び預金	8,825	1,931
売掛金	5,425	6,651
諸未収入金	4,003	1,608
貯蔵品	12,236	15,967
前払費用	112	119
関係会社短期債権	62	62
繰延税金資産	1,392	1,433
雑流動資産	258	2,004
貸倒引当金 (貸方)	△138	△134
合計	415,087	408,570

負債及び純資産の部		
区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)		
固定負債	233,041	222,073
社債	79,999	74,999
長期借入金	108,113	101,167
リース債務	31,203	29,674
関係会社長期債務	1,611	651
退職給付引当金	11,356	11,037
雑固定負債	757	4,543
流動負債	57,576	58,865
1年以内に期限到来の固定負債	19,174	24,974
買掛金	5,031	10,998
未払金	16,580	2,210
未払費用	5,892	6,068
未払税金	1,248	3,800
預り金	134	4
関係会社短期債務	8,467	9,759
諸前受金	988	996
役員賞与引当金	58	51
負債合計	290,617	280,939
(純資産の部)		
株主資本	123,148	126,014
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
資本準備金	7,141	7,141
利益剰余金	108,693	111,562
利益準備金	964	964
その他利益剰余金	107,728	110,597
原価変動調整積立金	9,000	9,000
別途積立金	93,500	95,500
繰越利益剰余金	5,228	6,097
自己株式	△273	△275
評価・換算差額等	1,321	1,616
その他有価証券評価差額金	1,321	1,616
純資産合計	124,469	127,631
合計	415,087	408,570

損益計算書

費用の部		
区分	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業費用	151,864	165,270
電気事業営業費用	151,670	165,133
汽力発電費	66,599	76,811
内燃力発電費	16,097	17,127
新エネルギー等発電費	57	59
他社購入電力料	17,114	20,685
送電費	7,321	6,883
変電費	4,792	4,352
配電費	14,353	13,711
販売費	5,294	5,058
休止設備費	183	343
貸付設備費	8	8
一般管理費	14,648	13,279
再エネ特措法納付金	993	2,350
電源開発促進税	2,747	2,838
事業税	1,573	1,622
電力費振替勘定 (貸方)	△115	△0
附帯事業営業費用	194	136
電気温水器賃貸事業営業費用	83	—
心線賃貸事業営業費用	110	95
その他附帯事業営業費用	—	41
営業利益	(7,047)	(6,788)
営業外費用	3,376	2,881
財務費用	2,900	2,735
支払利息	2,866	2,735
社債発行費	33	—
事業外費用	476	146
固定資産売却損	3	4
雑損失	472	141
当期経常費用合計	155,241	168,152
当期経常利益	4,309	5,207
税引前当期純利益	4,309	5,207
法人税、住民税及び事業税	992	2,356
法人税等調整額	218	△1,066
法人税等合計	1,210	1,290
当期純利益	3,098	3,917

収益の部		
区分	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業収益	158,911	172,059
電気事業営業収益	158,754	171,900
電灯料	70,755	75,554
電力料	86,066	91,249
地帯間販売電力料	—	39
再エネ特措法交付金	1,116	3,858
電気事業雑収益	816	1,198
附帯事業営業収益	157	158
電気温水器賃貸事業営業収益	5	—
心線賃貸事業営業収益	152	158
営業外収益	639	1,300
財務収益	288	565
受取配当金	258	521
受取利息	30	44
事業外収益	350	734
固定資産売却益	—	0
物品売却益	57	134
設備補償金収入	90	500
雑収益	202	100
当期経常収益合計	159,550	173,359

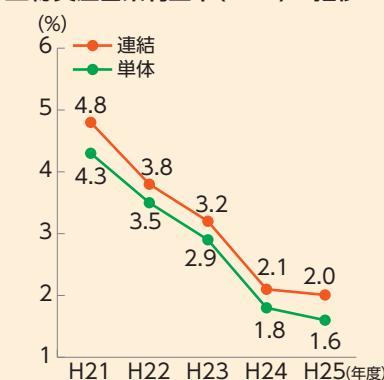
株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				原価変動 調整積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計
その他 有価証券 評価 差額金											
当期首残高	7,586	7,141	964	9,000	93,500	5,228	108,693	△273	123,148	1,321	124,469
当期変動額											
別途積立金の積立					2,000	△2,000	-				
剰余金の配当						△1,048	△1,048		△1,048		△1,048
当期純利益						3,917	3,917		3,917		3,917
自己株式の取得								△2	△2		△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										295	295
当期変動額合計	-	-	-	-	2,000	868	2,868	△2	2,866	295	3,161
当期末残高	7,586	7,141	964	9,000	95,500	6,097	111,562	△275	126,014	1,616	127,631

■総資産営業利益率(ROA)の推移



$$ROA(\%) = \frac{\text{営業利益}}{\text{総資産(期首・期末平均)}} \times 100$$

■自己資本比率の推移



$$\text{自己資本比率}(\%) = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$$

■有利子負債残高の推移

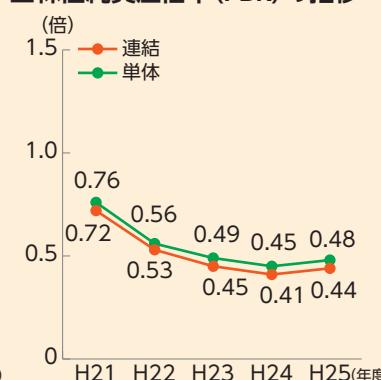


■自己資本当期純利益率(ROE)の推移



$$ROE(\%) = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本(期首・期末平均)}} \times 100$$

■株価純資産倍率(PBR)の推移



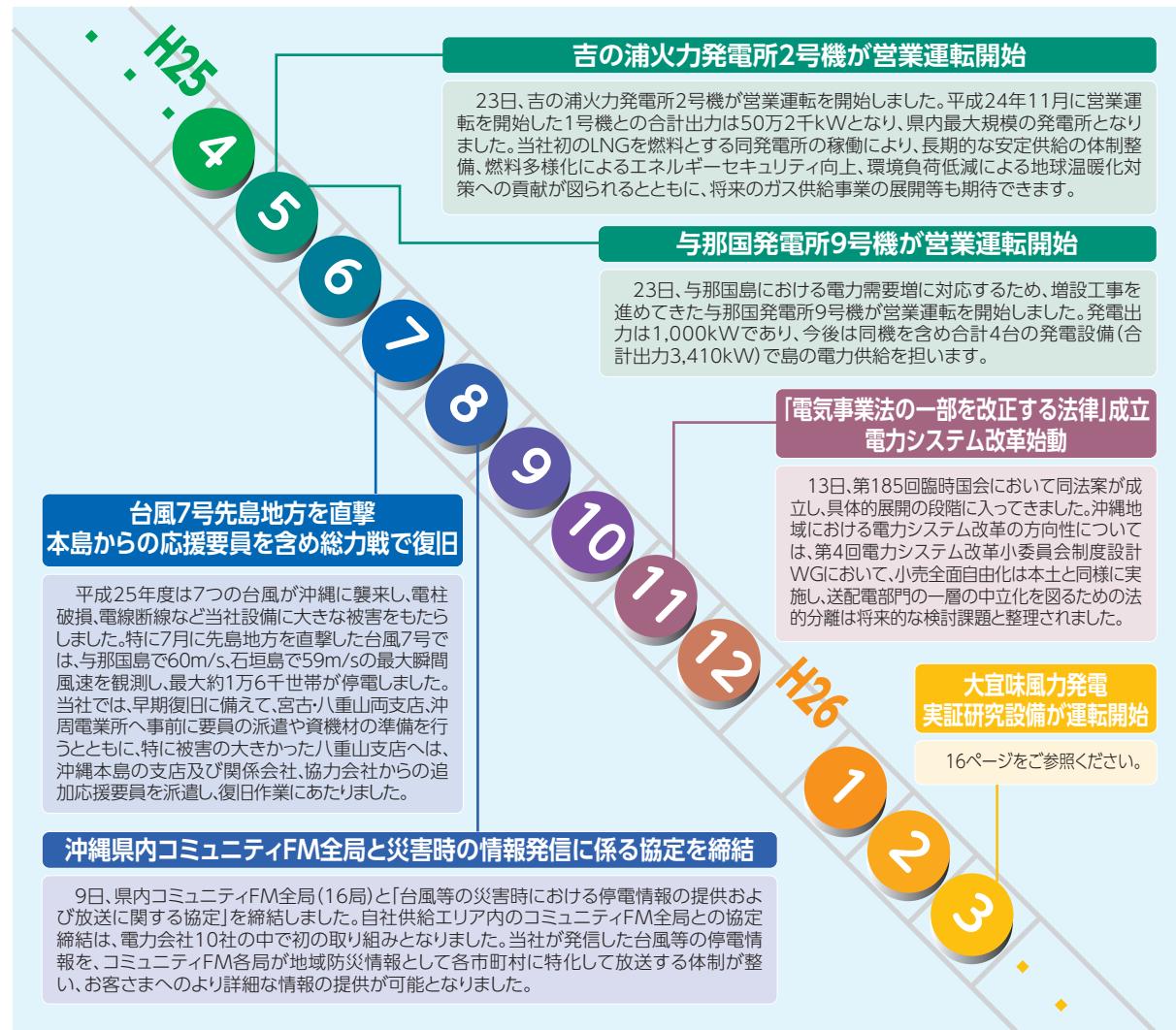
$$PBR(\text{倍}) = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産}}$$

■株価収益率(PER)の推移



$$PER(\text{倍}) = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

沖縄電力のこの1年



低炭素社会の実現に向けた取り組みとして建設を進めていた「大宜味風力発電実証研究設備」が平成26年3月24日に竣工し運転を開始しました。

同設備は沖縄県の沖縄スマートエネルギーアイランド基盤構築事業を活用し建設しました。出力規模は2,000kW×2基で、発電電力量は年間で約800万kWhが見込まれています。これは、一般家庭約2,200世帯分の電力使用量に相当します。

今後は、当該設備を活用し、風力発電設備が沖縄本島電力システムに大量導入された場合の実系統へ与える影響を把握するとともに、蓄電池併設型風力発電設備の出力安定化技術に関する実証研究を進めてまいります。



設備概要

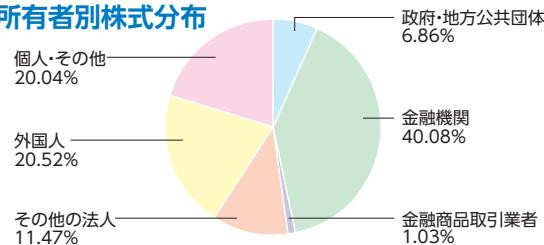
- ・設備名：大宜味風力発電実証研究設備
- ・所在地：沖縄県国頭郡大宜味村字根路銘2268-1
- ・規模(発電出力)：4,000kW(2,000kW×2基)
- ・蓄電池の容量：4,500kWh(鉛蓄電池)
- ・想定発電電力量：年間約800万kWh
(一般家庭約2,200世帯分の電力使用量に相当)
- ・CO₂排出削減量：年間約7,000t-CO₂
- ・運転開始：平成26年3月24日

位置図

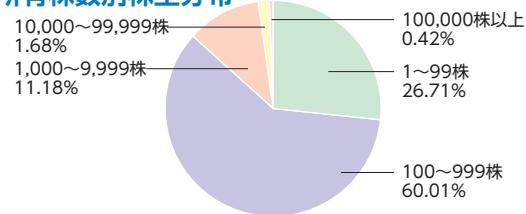


- ・発行済株式の総数 17,524,723株
- ・当年度末株主数 7,994名

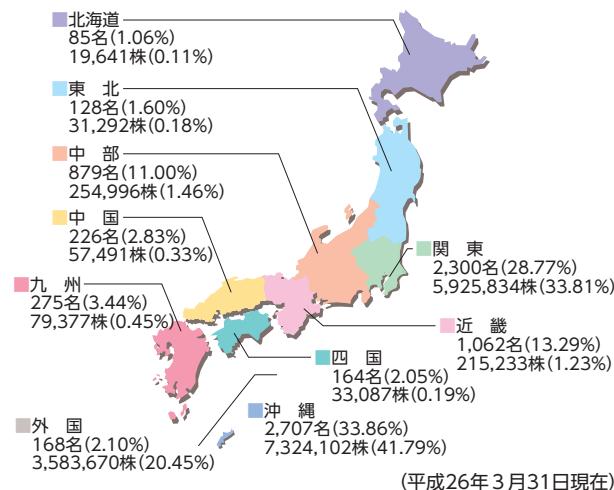
所有者別株式分布



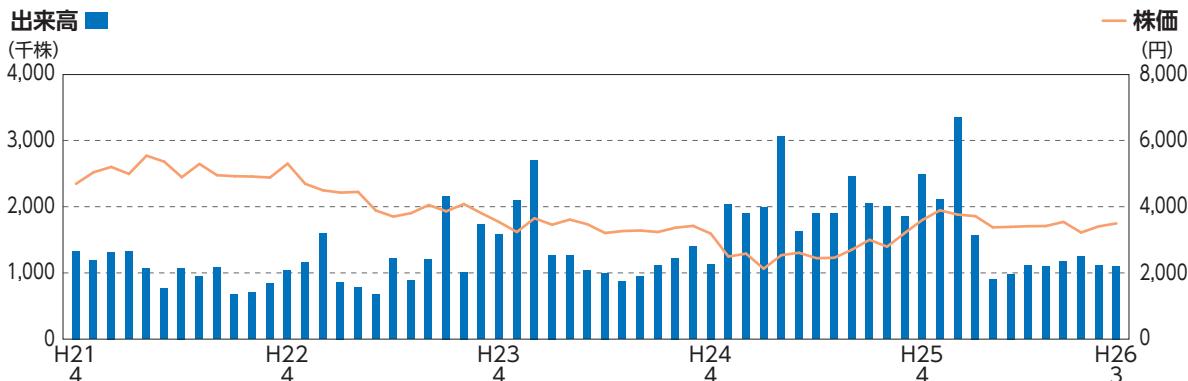
所有株数別株主分布



地域別分布



株価(月末終値)・出来高の推移



- 会社の目的 (定款記載)
- (1) 電気事業
 - (2) 電気機械器具の製造、修理、販売及び賃貸
 - (3) 蓄熱式空調・給湯装置その他の電力需要平準化又は電気の効率利用に資する設備の製造、販売、リース、設置、運転及び保守
 - (4) ガス供給事業
 - (5) 蒸気、温水、冷水等による熱供給事業
 - (6) 情報処理、情報提供サービス及びソフトウェアの開発、販売並びに電気通信事業法に定める電気通信事業
 - (7) 情報処理及び電気通信事業に関する情報通信機器の製造、修理、販売及び賃貸
 - (8) 石炭灰等の電力副産物及びそれを原材料とする製品の製造、販売
 - (9) 不動産の売買、賃貸借及び管理並びに駐車場の経営
 - (10) 深夜電力及び温排水を利用した水産物の生産、加工及び販売に関する事業
 - (11) 水耕栽培法による野菜、果物、花卉の生産及び販売に関する事業
 - (12) ホテル、マリンレジャー施設、ゴルフ場、ゴルフ練習場の経営に関する事業
 - (13) 介護サービス事業及び老人ホームの経営
 - (14) エネルギー利用、環境並びに前各号に関する調査、エンジニアリング、コンサルティング及び技術・ノウハウ・情報の販売
 - (15) 前各号に附帯関連する事業

取締役会長	石 嶺 伝 一 郎
取締役社長	大 嶺 満
取締役副社長	池 宮 力
取締役副社長	知 念 克 明 直
常務取締役	玉 城 直
常務取締役	山 城 克 己 樹
取締役	恩 川 英 樹
取締役	仲 里 武 思
取締役	桑 江 登
取締役	本 永 浩 之
取締役	島 袋 清 人
取締役(社外)	小 禄 邦 男
常任監査役	石 川 清 勇 輝
監査役(社外)	比 嘉 正 輝
監査役(社外)	野 崎 四 郎
監査役(社外)	阿 波 連 光

(平成26年6月27日現在)

設立年月日 昭和47年5月15日
 資本金 75億8,646万500円
 発行可能株式総数 3,000万株
 発行済株式の総数 1,752万4,723株
 供給区域 沖縄県
 従業員数 1,531名

本店	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
東京支店	東京都港区南青山一丁目15番9号
那覇支店	沖縄県那覇市旭町114番地4
浦添支店	沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号
うるま支店	沖縄県うるま市字江洲358番地の2
名護支店	沖縄県名護市東江五丁目12番27号
宮古支店	沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地1
八重山支店	沖縄県石垣市字大浜441番地2

(平成26年3月31日現在)